【様式第1号】

連結　貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,384	固定負債	24,958
有形固定資産	58,875	地方債	12,803
事業用資産	25,834	長期未払金	0
土地	11,664	退職手当引当金	1,910
立木竹	1	損失補償等引当金	6
建物	36,872	その他	10,239
建物減価償却累計額	−24,344	流動負債	2,318
工作物	4,272	１年内償還予定地方債	1,339
工作物減価償却累計額	−3,244	未払金	512
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	165
航空機	0	預り金	292
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	111	負債合計	27,276
その他減価償却累計額	−70	【純資産の部】	
建設仮勘定	572	固定資産等形成分	70,385
インフラ資産	31,611	余剰分（不足分）	−24,308
土地	5,497	他団体出資等分	0
建物	739		
建物減価償却累計額	−422		
工作物	51,885		
工作物減価償却累計額	−26,918		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	830		
物品	4,478		
物品減価償却累計額	−3,048		
無形固定資産	1,960		
ソフトウェア	31		
その他	1,929		
投資その他の資産	5,549		
投資及び出資金	732		
有価証券	293		
出資金	358		
その他	81		
長期延滞債権	763		
長期貸付金	2		
基金	4,146		
減債基金	0		
その他	4,146		
その他	0		
徴収不能引当金	−94		
流動資産	6,969		
現金預金	2,375		
未収金	606		
短期貸付金	0		
基金	4,001		
財政調整基金	3,740		
減債基金	261		
棚卸資産	14		
その他	16		
徴収不能引当金	−43		
繰延資産	0	純資産合計	46,077
資産合計	73,353	負債及び純資産合計	73,353

【様式第2号】

連結　行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	25,073
業務費用	9,949
人件費	2,694
職員給与費	2,141
賞与等引当金繰入額	163
退職手当引当金繰入額	9
その他	381
物件費等	6,748
物件費	4,319
維持補修費	175
減価償却費	2,254
その他	0
その他の業務費用	507
支払利息	111
徴収不能引当金繰入額	141
その他	255
移転費用	15,124
補助金等	8,292
社会保障給付	6,806
他会計への繰出金	0
その他	26
経常収益	2,075
使用料及び手数料	1,231
その他	844
純経常行政コスト	22,998
臨時損失	18
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1
臨時利益	147
資産売却益	0
その他	147
純行政コスト	22,869

【様式第3号】

連結　純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,839	70,376	−24,537	0
純行政コスト（△）	−22,869		−22,869	0
財源	23,121		23,121	0
税収等	15,198		15,198	0
国県等補助金	7,923		7,923	0
本年度差額	252		252	0
固定資産等の変動（内部変動）		274	−274	
有形固定資産等の増加		2,119	−2,119	
有形固定資産等の減少		−1,936	1,936	
貸付金・基金等の増加		135	−135	
貸付金・基金等の減少		−44	44	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	−27	−41	14	
その他	6	−231	237	
本年度純資産変動額	238	9	229	0
本年度末純資産残高	46,077	70,385	−24,308	0

【様式第4号】

連結　資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,758
業務費用支出	7,634
人件費支出	2,707
物件費等支出	4,545
支払利息支出	111
その他の支出	271
移転費用支出	15,124
補助金等支出	8,292
社会保障給付支出	6,806
他会計への繰出支出	0
その他の支出	26
業務収入	24,627
税収等収入	14,925
国県等補助金収入	7,604
使用料及び手数料収入	1,238
その他の収入	860
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	4
臨時収入	44
業務活動収支	1,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,040
公共施設等整備費支出	2,271
基金積立金支出	693
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	66
その他の支出	0
投資活動収入	1,430
国県等補助金収入	476
基金取崩収入	657
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	1
その他の収入	230
投資活動収支	-1,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,376
地方債償還支出	1,375
その他の支出	1
財務活動収入	1,082
地方債発行収入	1,082
その他の収入	0
財務活動収支	-294
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	2,055
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	2,064

前年度末歳計外現金残高	286
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	311
本年度末現金預金残高	2,375

連結財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産

取得原価

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

②　満期保有目的以外の有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

イ　市場価格のないもの

全体財務書類の範囲においては、出資金額

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、個別法による低価法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のフ

ァイナンス・リース取引を除きます。）
全体財務書類の範囲においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金
全体財務書類の範囲においては、該当ありません

② 徴収不能引当金
全体財務書類の範囲において未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
全体財務書類の範囲において長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
全体財務書類の範囲においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金
全体財務書類の範囲においては、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
全体財務書類の範囲においては、翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
全体財務書類の範囲においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引の処理
全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

全体財務書類の範囲においては、手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当ありません

３　重要な後発事象

該当ありません

４　偶発債務

該当ありません

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公園墓地事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
公共下水道事業会計
大泉町外二町環境衛生施設組合
太田市外三町広域清掃組合
邑楽館林医療企業団
群馬県市町村会館管理組合
群馬県市町村総合事務組合
群馬県後期高齢者医療広域連合
群馬東部水道企業団
（公財）大泉町スポーツ文化振興事業団

②　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。